

易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：桃園市中壢區復華里自強四路3之2號2樓
電話：(03)4514199

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22~23		五
	(六) 重要會計項目之說明	23~41		六~二三
	(七) 關係人交易	42		二四
	(八) 質抵押之資產	42		二五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43		二六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	43		二七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	44、46~50、53		二八
	2. 轉投資事業相關資訊	44、51		二八
	3. 大陸投資資訊	44、52		二八
	(十四) 部門資訊	45		二九

會計師核閱報告

易發精機股份有限公司 公鑒：

前 言

易發精機股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

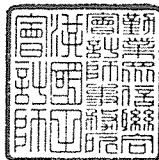
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達易發精機股份有限公司及子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 黃 毅 民

黃毅民



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

中 華 民 國 107 年 10 月 22 日

民國 107 年 9 月 30 日 暨 民國 106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		107年9月30日（經核閱）			106年12月31日（經查核）			106年9月30日（經核閱）				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註四及六）		\$	484,996	19	\$	414,956	18	\$	384,376	15
1150		應收票據（附註四及七）			39,146	2		48,423	2		43,054	2
1170		應收帳款（附註四及七）			768,760	31		758,450	33		642,235	26
1200		其他應收款			3,734	-		566	-		4,209	-
1220		本期所得稅資產（附註四及十九）			8,043	-		8,043	-		8,032	-
130X		存貨（附註八）			547,468	22		462,046	20		685,316	28
1412		預付租賃款—流動（附註十二）			812	-		836	-		833	-
1479		其他流動資產			16,294	1		10,375	-		56,035	2
11XX		流動資產總計			1,869,253	75		1,703,695	73		1,824,090	73
非流動資產												
1517		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產										
		—非流動（附註四及九）			11,760	-		-	-		-	-
1600		不動產、廠房及設備（附註十一）			502,628	20		514,184	22		514,557	21
1821		其他無形資產			21,152	1		8,246	-		9,287	-
1840		遞延所得稅資產（附註四）			13,516	1		20,571	1		32,954	1
1985		長期預付租賃款（附註十二）			34,506	1		36,136	2		36,234	2
1990		其他非流動資產（附註四及六）			55,984	2		39,790	2		85,566	3
15XX		非流動資產總計			639,546	25		618,927	27		678,598	27
1XXX		資 產 總 計			\$ 2,508,799	100		\$ 2,322,622	100		\$ 2,502,688	100
代	碼	負	債	及	權	益						
流動負債												
2100		短期借款（附註十三）			\$ 346,838	14		\$ 334,161	14		\$ 350,650	14
2130		合約負債—流動（附註三及十五）			182,188	7		-	-		-	-
2150		應付票據			37,157	1		38,057	2		36,308	2
2170		應付帳款			350,423	14		288,764	12		439,308	18
2200		其他應付款（附註十四）			250,072	10		271,194	12		257,865	10
2230		本期所得稅負債（附註四）			33,994	1		16,080	1		10,995	-
2320		一年內到期之長期借款（附註十三）			29,639	1		25,043	1		20,006	1
2399		其他流動負債（附註四及十五）			13,131	1		112,632	5		183,961	7
21XX		流動負債總計			1,243,442	49		1,085,931	47		1,299,093	52
非流動負債												
2540		長期借款（附註十三）			108,074	4		131,637	5		140,116	5
2640		應計退休金負債（附註四）			16,056	1		16,555	1		17,720	1
2670		其他非流動負債			19,081	1		19,932	1		20,188	1
25XX		非流動負債總計			143,211	6		168,124	7		178,024	7
2XXX		負債總計			1,386,653	55		1,254,055	54		1,477,117	59
歸屬於本公司業主之權益（附註十七）												
股 本												
3110		普通股股本			375,170	15		372,470	16		371,220	15
3200		資本公積			291,184	12		285,225	12		284,374	11
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			110,879	4		102,202	4		102,202	4
3320		特別盈餘公積			16,990	1		16,990	1		16,990	1
3350		未分配盈餘			353,766	14		303,666	13		263,503	10
其他權益												
3410		國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	22,603)	(1)	(	11,986)	-	(	12,718)	-
3420		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		(	3,240)	-		-	-		-	-
3XXX		權益總計			1,122,146	45		1,068,567	46		1,025,571	41
負 債 與 權 益 總 計					\$ 2,508,799	100	\$ 2,322,622	100	\$ 2,502,688	100		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般財務會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四）	\$ 629,954	100	\$ 462,622	100	\$ 1,417,975	100	\$ 1,054,977	100
5000	營業成本（附註八）	(377,174)	(60)	(271,939)	(59)	(926,025)	(65)	(680,160)	(64)
5900	營業毛利	252,780	40	190,683	41	491,950	35	374,817	36
	營業費用								
6100	推銷費用	17,051	3	22,920	5	54,128	4	66,043	6
6200	管理費用	84,940	13	67,171	14	194,901	14	157,439	15
6300	研究發展費用	33,406	5	27,076	6	89,044	6	68,455	7
6000	營業費用合計	135,397	21	117,167	25	338,073	24	291,937	28
6900	營業淨利	117,383	19	73,516	16	153,877	11	82,880	8
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	1,172	-	691	-	2,631	-	1,353	-
7110	租金收入	272	-	59	-	674	-	197	-
7190	其他收入	25,141	4	3,495	1	27,136	2	8,020	1
7210	處分不動產、廠房及設備利益（損失）	100	-	(20)	-	215	-	104	-
7230	外幣兌換（損失）利益	(2,540)	-	685	-	7,438	1	(12,530)	(1)
7590	什項支出	(544)	-	(814)	-	(1,755)	-	(1,942)	-
7510	利息費用	(3,535)	(1)	(2,960)	(1)	(11,347)	(1)	(8,411)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	20,066	3	1,136	-	24,992	2	(13,209)	(1)
7900	稅前淨利	137,449	22	74,652	16	178,869	13	69,671	7
7950	所得稅費用（附註四及十九）	(22,469)	(4)	(17,394)	(4)	(41,306)	(3)	(22,113)	(2)
8200	本期淨利	114,980	18	57,258	12	137,563	10	47,558	5
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註十七）	(1,743)	-	-	-	(3,240)	-	-	-
8310		(1,743)	-	-	-	(3,240)	-	-	-
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十七）	(11,802)	(2)	3,144	1	(10,617)	(1)	(5,652)	(1)
8360		(11,802)	(2)	3,144	1	(10,617)	(1)	(5,652)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(13,545)	(2)	3,144	1	(13,857)	(1)	(5,652)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 101,435	16	\$ 60,402	13	\$ 123,706	9	\$ 41,906	4
	每股盈餘（附註二十）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 3.07		\$ 1.57		\$ 3.67		\$ 1.30	
9810	稀 釋	\$ 3.03		\$ 1.56		\$ 3.62		\$ 1.29	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：羅文進

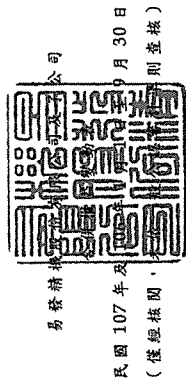


經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進





易發精煉有限公司

民國 107 年 9 月 30 日
(僅經核閱，不須查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 積	主 權 之							權 益 總 額	
			普 通 股 股 本	普 通 股 股 票 溢 價	本 公 司 股 權 與 子 公 司 股 權 價 格 差 額	員 工 認 股 權	其 他 保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	外 幣 運 轉 換 算 財 務 報 表 之 兌 換 差 額		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 362,490	\$ 221,017	\$ 46,658	\$ 8,175	\$ 1,615	\$ 101,430	\$ 16,990	\$ 234,978	\$ -	\$ 986,287
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股 (附 註 十 七)	8,730	12,261	-	(5,888)	-	-	-	-	-	15,103
N1	認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本 (附 註 二 一)	-	-	-	536	-	-	-	-	-	536
T1	其 他	-	-	-	(88)	88	-	-	-	-	-
B1	105 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 十 七)	-	-	-	-	-	772	-	(772)	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	(18,261)	-	(18,261)
D1	現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	47,558	-	47,558
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,652)	(5,652)
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	47,558	(5,652)	41,906
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 371,220	\$ 233,278	\$ 46,658	\$ 2,735	\$ 1,703	\$ 102,202	\$ 16,990	\$ 263,503	\$ 12,718	\$ 1,025,571
A1	107 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 372,470	\$ 235,000	\$ 46,658	\$ 1,864	\$ 1,703	\$ 102,202	\$ 16,990	\$ 303,666	\$ 11,986	\$ 1,068,567
N1	員 工 認 股 權 計 畫 下 發 行 之 普 通 股 (附 註 十 七)	2,700	3,700	-	(1,864)	-	-	-	-	-	4,536
N1	認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本 (附 註 二 一)	-	-	-	4,123	-	-	-	-	-	4,123
B1	106 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配 (附 註 十 七)	-	-	-	-	-	8,677	-	(8,677)	-	-
B5	法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	-	-	-	(78,786)	-	(78,786)
D1	現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	137,563	-	137,563
D3	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 十 七)	-	-	-	-	-	-	-	-	(10,617)	(13,857)
D5	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	137,563	(10,617)	123,706
Z1	107 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 375,170	\$ 238,700	\$ 46,658	\$ 4,123	\$ 1,703	\$ 110,872	\$ 16,990	\$ 353,766	\$ 22,603	\$ 1,122,146

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



附註係本合併財務報告之一部分。

會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 178,869	\$ 69,671
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,165	22,361
A20200	攤銷費用	4,233	3,706
A20300	預期信用減損回轉利益/呆帳 回轉利益	(19,135)	(5,639)
A20900	利息費用	11,347	8,411
A21200	利息收入	(2,631)	(1,353)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	4,123	536
A29900	預付租賃款攤銷	631	617
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(215)	(104)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	9,277	(3,093)
A31150	應收帳款	8,825	(199,399)
A31180	其他應收款	(3,168)	(2,822)
A31200	存 貨	(84,993)	(403,646)
A31240	其他流動資產	(5,919)	(47,732)
A32130	應付票據	(900)	18,819
A32150	應付帳款	61,659	258,766
A32125	合約負債	73,398	-
A32180	其他應付款	(22,539)	74,165
A32230	其他流動負債	9,290	169,751
A32990	其他負債	(1,347)	7,116
A33000	營運產生之現金流入 (出)	245,970	(29,869)
A33100	收取之利息	2,631	1,353
A33300	支付之利息	(10,875)	(8,466)
A33500	支付之所得稅	(16,337)	(27,802)
AAAA	營業活動之淨現金流入 (出)	<u>221,389</u>	<u>(64,784)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(\$ 19,734)	(\$ 17,316)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	250	124
B00100	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(15,000)	-
B03700	存出保證金增加	(8,782)	(923)
B06500	其他金融資產增加	(5,058)	(60,825)
B07100	預付設備款增加	(538)	(128)
B04500	無形資產增加	(17,743)	(2,594)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(66,605)	(81,662)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	10,000	175,000
C01700	償還長期借款	(16,303)	(11,250)
C03000	存入保證金減少	-	(127)
C04500	發放現金股利	(78,786)	(18,261)
C04800	員工執行認股權	4,536	15,103
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(80,553)	160,465
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(4,191)	(5,018)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	70,040	9,001
E00100	期初現金及約當現金餘額	414,956	375,375
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 484,996	\$ 384,376

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：羅文進



經理人：劉國麟



會計主管：邱耀進



易發精機股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

易發精機股份有限公司(以下簡稱「易發精機公司」或「本公司」)設立於 77 年 8 月 22 日，主要營業項目為設計、研發、生產機器設備及其相關零組件之製造、加工及買賣。本公司自 102 年 8 月 7 日起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 10 月 22 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於 107 年 1 月 1 日，追溯適用金融資產之分類、衡量與減損之處理，並推延適用一般避險會計。106 年 12 月 31 日（含）以前已除列之項目不予適用 IFRS 9。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 414,956	\$ 414,956	(1)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	807,439	807,439	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	9,869	9,869	(1)
質抵押之金融資產	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	29,921	29,921	(1)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)			107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)			說 明
	重	分	再	重	保	其	
自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	\$ -	\$ 1,262,185	\$ -	\$ 1,262,185	\$ -	\$ -	(1)

(1) 應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及質抵押之金融資產原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司與客戶簽訂之銷售機台設備合約，現行係於商品交付至客戶場址並完成交機安裝時認列收入，於該時點客戶係已接受該商品，且相關所有權之重大風險及報酬已移轉與客戶。適用 IFRS 15 下，係於客戶取得對產品之控制時認列收入。合併公司認為商品所有權重大風險及報酬移轉與客戶之時點與控制移轉之時點類似，故不會產生重大影響。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。合併公司與客戶簽訂之機台設備銷售合約，所承諾之產品保固係屬標準保固義務，依 IFRS 15 判斷該客戶合約係僅有一項履行義務，故該交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款	\$ 108,790	(\$ 108,790)	\$ -
合約負債—流動	-	108,790	108,790
負債影響	<u>\$ 108,790</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,790</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司於 107 年追溯適用上述修正，並無重大差異。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包

含)租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃將於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得大陸地區土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額並調整先前已認列之預付租賃給付金額衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

(5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

合併公司將所承租資產轉租他人，該轉租依 IAS17 判斷係分類為營業租賃。合併公司將於 108 年 1 月 1 日根據主租及轉租之剩餘合約條款及條件評估該轉租之分類。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日。

3. IFRS 9 之修正 「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進

一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。

5. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

(a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

(b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

(a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

(b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內或自取得日起 3 至 12 個月定期存款若提前解約可取得之利息仍高於活存、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

b. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

a. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內或自取得日起 3 至 12 個月定期存款若提前解約可取得之利息仍高於活存、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷售收入

商品銷售收入來自自動化機台設備、系統化組件之銷售。由於商品控制移轉係指商品已交付予客戶，客戶完全取得商品之使用權利。交付係發生於商品運送至特定地

點，其陳舊過時及損失風險已移轉予客戶，及客戶已依據銷售合約接受商品或合併公司有客觀證據認為已滿足所有驗收條件時。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務收入

勞務收入係於勞務提供時認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列，依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款、債務工具投資及財務保證合約之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註七。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折

現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，合併公司依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。若估計公允價值時無法取得第 1 等級輸入值，合併公司或委任之估價師係參考對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等資訊決定輸入值，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動。合併公司每季依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註二三。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 3,751	\$ 2,441	\$ 3,461
銀行支票及活期存款	467,937	284,143	320,395
約當現金			
銀行定期存款	13,308	128,372	60,520
	<u>\$ 484,996</u>	<u>\$ 414,956</u>	<u>\$ 384,376</u>

合併公司另有銀行存款因下列用途已重分類至其他科目，請參閱附註二五。

	用	途	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
其他非流動資產					
受限制定期存款	履約保證金		<u>\$ 36,794</u>	<u>\$ 29,921</u>	<u>\$ 77,153</u>

七、應收票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 39,146</u>	<u>\$ 48,423</u>	<u>\$ 43,054</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 792,619	\$ 801,876	\$ 688,361
減：備抵損失	(23,859)	(43,426)	(46,126)
	<u>\$ 768,760</u>	<u>\$ 758,450</u>	<u>\$ 642,235</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間依個別合約約定。於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，合併公司不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量以立帳日為基準之應收帳款備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	<u>1~180 天</u>	<u>181~365 天</u>	<u>366~730 天</u>	<u>超過 731 天</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0%	0%	30%	100%	
總帳面金額	\$615,409	\$126,300	\$ 38,716	\$ 12,194	\$792,619
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(11,665)	(12,194)	(23,859)
攤銷後成本	<u>\$615,409</u>	<u>\$126,300</u>	<u>\$ 27,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$768,760</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 43,426
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	43,426
減：本期迴轉減損損失	(19,135)
減：本期實際沖銷呆帳損失	(65)
外幣換算差額	(367)
期末餘額	<u>\$ 23,859</u>

106 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

(一) 合併公司對商品銷售之平均授信期間依各別合約約定。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
180 天 (含) 以內	\$ 621,483	\$ 546,308
181 天至 360 天	110,393	57,394
361 天以上	<u>70,000</u>	<u>84,659</u>
	<u>\$ 801,876</u>	<u>\$ 688,361</u>

以上係以立帳天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60 天以下	\$ 89,791	\$ 32,371
61 天至 180 天	19,165	43,460
181 天至 360 天	<u>26,026</u>	<u>3,216</u>
	<u>\$ 134,982</u>	<u>\$ 79,047</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(三) 應收款項之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 體 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 51,767	\$ 51,767
加：本期提列（迴轉）呆 帳損失	18	(5,657)	(5,639)
外幣換算差額	-	(2)	(2)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 46,108</u>	<u>\$ 46,126</u>

八、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
原 物 料	\$ 136,968	\$ 110,318	\$ 124,712
在 製 品	375,404	310,157	409,054
製 成 品	<u>35,096</u>	<u>41,571</u>	<u>151,550</u>
	<u>\$ 547,468</u>	<u>\$ 462,046</u>	<u>\$ 685,316</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 377,174 仟元、271,939 仟元、926,025 仟元及 680,160 仟元。

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	107年9月30日
國內投資—非上市（櫃）股票	<u>\$ 11,760</u>
流 動	\$ -
非 流 動	<u>11,760</u>
	<u>\$ 11,760</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 107 年 04 月 26 日參與百優生醫公司辦理之現金增資，投資金額為 15,000 仟元，持股比例為 14.7%。

十、子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
易發精機公司	東野精機股份有限公司(以下簡稱東野精機公司)	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%
易發精機公司	Suncorp Vision Inc. (以下簡稱SVI公司)	機械設備買賣公司	100%	100%	100%
易發精機公司	Euro Treasue Inc. (以下簡稱Euro公司)	轉投資事業	100%	100%	100%
易發精機公司	East Field Holdings (H.K.) Limited. (以下簡稱東野控股公司)	轉投資事業	100%	100%	100%
Euro公司	易發精機(上海)有限公司(以下簡稱上海易發公司)	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%
東野控股公司	東野精機(昆山)有限公司(以下簡稱昆山東野公司)	設備及零件製造與銷售	100%	100%	100%

十一、不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及待驗設備	合計
成 本								
107年1月1日餘額	\$ 110,718	\$ 401,662	\$ 174,086	\$ 30,985	\$ 34,247	\$ 23,655	\$ -	\$ 775,353
增 添	-	553	12,775	648	5,803	900	-	20,679
處 分	-	-	(3,012)	(928)	(865)	-	-	(4,805)
外幣兌換差額之影響	-	(5,985)	(1,994)	(150)	(414)	(93)	-	(8,636)
107年9月30日餘額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 396,230</u>	<u>\$ 181,855</u>	<u>\$ 30,555</u>	<u>\$ 38,771</u>	<u>\$ 24,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 782,591</u>
累計折舊								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 105,361	\$ 102,733	\$ 20,679	\$ 19,010	\$ 13,386	\$ -	\$ 261,169
折舊費用	-	8,334	8,232	2,166	3,819	2,614	-	25,165
處 分	-	-	(3,004)	(928)	(838)	-	-	(4,770)
外幣兌換差額之影響	-	(597)	(674)	(93)	(183)	(54)	-	(1,601)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,098</u>	<u>\$ 107,287</u>	<u>\$ 21,824</u>	<u>\$ 21,808</u>	<u>\$ 15,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 279,963</u>
107年1月1日淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 296,301</u>	<u>\$ 71,353</u>	<u>\$ 10,306</u>	<u>\$ 15,237</u>	<u>\$ 10,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 514,184</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 283,132</u>	<u>\$ 74,568</u>	<u>\$ 8,731</u>	<u>\$ 16,963</u>	<u>\$ 8,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 502,628</u>
成 本								
106年1月1日餘額	\$ 110,718	\$ 401,080	\$ 198,158	\$ 28,323	\$ 25,766	\$ 18,679	\$ -	\$ 782,724
增 添	-	-	2,107	4,038	7,050	482	3,767	17,444
處 分	-	-	(7)	(539)	(346)	-	-	(892)
重 分 類	-	-	-	-	-	1,932	(1,932)	-
移 轉	-	-	(26,316)	(228)	(96)	-	-	(26,640)
外幣兌換差額之影響	-	(3,019)	(954)	(35)	(55)	10	-	(4,053)
106年9月30日餘額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 398,061</u>	<u>\$ 172,988</u>	<u>\$ 31,559</u>	<u>\$ 32,319</u>	<u>\$ 21,103</u>	<u>\$ 1,835</u>	<u>\$ 768,583</u>
累計折舊								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 94,567	\$ 118,297	\$ 19,227	\$ 16,149	\$ 11,062	\$ -	\$ 259,302
折舊費用	-	8,118	8,215	2,003	2,560	1,465	-	22,361
處 分	-	-	(2)	(539)	(312)	-	-	(853)
移 轉	-	-	(26,187)	(228)	(96)	-	-	(26,511)
外幣兌換差額之影響	-	(102)	(108)	(14)	(47)	(2)	-	(273)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,583</u>	<u>\$ 100,215</u>	<u>\$ 20,449</u>	<u>\$ 18,254</u>	<u>\$ 12,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 254,026</u>
106年1月1日淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 306,513</u>	<u>\$ 79,861</u>	<u>\$ 9,096</u>	<u>\$ 9,617</u>	<u>\$ 7,617</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 523,422</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 110,718</u>	<u>\$ 295,478</u>	<u>\$ 72,773</u>	<u>\$ 11,110</u>	<u>\$ 14,065</u>	<u>\$ 8,578</u>	<u>\$ 1,835</u>	<u>\$ 514,557</u>

上述之不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房及主建物	10 至 35 年
建物改良	3 至 35 年
機電動力設備	3 至 5 年
機器設備	5 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	3 至 15 年

合併公司部分不動產、廠房及設備已設定質押作為銀行借款之擔保，請參閱附註十三及二五。

十二、預付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流 動	\$ 812	\$ 836	\$ 833
非 流 動	<u>34,506</u>	<u>36,136</u>	<u>36,234</u>
	<u>\$ 35,318</u>	<u>\$ 36,972</u>	<u>\$ 37,067</u>

預付租賃款係預付位於中國大陸之土地使用權。

十三、借 款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行信用借款	\$ 296,838	\$ 284,161	\$ 250,650
銀行抵押借款	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>100,000</u>
	<u>\$ 346,838</u>	<u>\$ 334,161</u>	<u>\$ 350,650</u>

合併公司之銀行短期借款利率區間分別如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
浮動利率借款	1.35%~3.5%	1.4%~2.95%	1.40%~1.45%

107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之短期信用借款，係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人；107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之短期抵押借款係以東野精機之廠房與土地為抵押品（請參閱附註十一及二五）。

(二) 長期借款

合併公司之長期借款包括：

	107年9月30日			106年12月31日			106年9月30日		
	利率%	金	額	利率%	金	額	利率%	金	額
<u>擔保借款</u>									
上海商業儲蓄銀行									
抵押借款，期間 100.09.08～110.11.21，每 3 個月為一期，分 40 期償還，自 100 年 11 月開始償還，每期攤還 1,000 仟元。	1.56	\$	12,000	1.56	\$	15,000	1.56	\$	16,000
抵押借款，期間 100.09.08～110.11.21，每 3 個月為一期，分 40 期償還，自 100 年 11 月開始償還，每期攤還 2,750 仟元。	1.56		33,000	1.56		41,250	1.56		44,000
臺灣銀行									
抵押借款，期間 105.10.21～110.08.17，自 107 年 4 月開始償還，每期攤還金額依攤還表攤還。	5.46		92,713	5.46		100,430	5.46		100,122
減：1 年內到期之長期借款		(	29,639)		(	25,043)		(	20,006)
		\$	<u>108,074</u>		\$	<u>131,637</u>		\$	<u>140,116</u>

上海商業儲蓄銀行之長期借款係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人，並以本公司土地及廠房為抵押品（請參閱附註十一、二四及二五）。

臺灣銀行之長期借款係以本公司董事長羅文進先生為連帶保證人，並以昆山東野公司土地使用權及廠房為抵押品（請參閱附註十二、二四及二五）。

十四、其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 118,843	\$ 128,462	\$ 102,436
應付員工紅利	23,996	21,536	28,262
應付董監酬勞	11,184	5,533	5,869
應付營業稅	13,050	11,194	140
應付設備款	945	-	-
其 他	<u>82,054</u>	<u>104,469</u>	<u>121,158</u>
	<u>\$ 250,072</u>	<u>\$ 271,194</u>	<u>\$ 257,865</u>

十五、其他流動負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
預收貨款	\$ -	\$ 108,790	\$ 183,223
保固服務負債	4,978	3,074	-
其 他	<u>8,153</u>	<u>768</u>	<u>738</u>
	<u>\$ 13,131</u>	<u>\$ 112,632</u>	<u>\$ 183,961</u>

合併公司依銷售合約所收取之預收款項自 107 年 1 月 1 日起，一 IFRS 15 之規定，帳列「合約負債」科目項下。

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之易發精機公司及東野精機公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 2,728 仟元、2,649 仟元、8,088 仟元及 7,648 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之易發精機公司及東野精機公司依「勞動基準法」辦理之退休金制度係屬政府管理之確定福利退休計畫，員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。易發精機公司及東野精機公司按員工每月薪資總額 2% 提撥退休金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，該專戶係委託勞動部勞動基金運用局管理，合併公司並無影響投資管理策略之權利。

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 59 仟元、69 仟元、177 仟元及 207 仟元。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且收足股款之股 數(仟股)	<u>37,517</u>	<u>37,247</u>	<u>37,122</u>
已發行股本	<u>\$ 375,170</u>	<u>\$ 372,470</u>	<u>\$ 371,220</u>

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 106 年 1 月 1 日實收資本額為 362,490 仟元，分為 36,249 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。本公司依員工認股權憑證發行及認股辦法，認股權人於 106 年度陸續行使認股權利，分別以每股 17.3 元及 16.8 元認購 873 仟股及 125 仟股。截至 106 年 9 月 30 日及 12 月 31 日止，本公司資本額分別為 371,220 仟元及 372,470 仟元，分別為 37,122 仟股及 37,247 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

另認股權人於 107 年前 3 季陸續行使認股權利，以每股 16.8 元認購 270 仟股。截至 107 年 9 月 30 日止，本公司資本額為 375,170 仟元，分為 37,517 仟股，每股面額 10 元，均為普通股。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 238,700	\$ 235,000	\$ 233,278
取得或處分子公司股權 價格與帳面價值之差 額	45,786	45,786	45,786
庫藏股票交易	1,584	1,584	1,584

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
僅得用以彌補虧損			
採權益法認列關聯企業			
股權淨值之變動數(2)	\$ 872	\$ 872	\$ 872
已失效員工認股權	119	119	119
不得作任何用途			
員工認股權	4,123	1,864	2,735
	<u>\$ 291,184</u>	<u>\$ 285,225</u>	<u>\$ 284,374</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(2) 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規本公司已於 105 年 5 月 18 日之股東常會決議修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另訂員工酬勞之分派政策。

修正後章程規定，每年決算時如有盈餘，於依法繳納所得稅後，應儘先彌補以往年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。次依法令或相關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘併同期初未分配盈餘由董事會擬具分配案，提請股東會決議分配之。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

(四) 本公司分別於 107 年 6 月 8 日及 106 年 6 月 8 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 8,677	\$ 772	\$ -	\$ -
現金股利	78,786	18,261	2.1	0.5

有關本公司股東會決議之盈餘分配案相關資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(五) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積如下：

107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>\$ 16,990</u>	<u>\$ 16,990</u>	<u>\$ 16,990</u>

(六) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 11,986)	(\$ 7,066)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(10,617)	(5,652)
期末餘額	<u>(\$ 22,603)</u>	<u>(\$ 12,718)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IFRS9)	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	(3,240)
期末餘額	(\$ 3,240)

十八、員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總

功能別 性質別	107年7月1日至9月30日				106年7月1日至9月30日			
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於營業 外費用及 損失者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於營業 外費用及 損失者	合 計
員工福利費用								
薪資費用	43,272	80,955	-	124,227	44,044	64,892	-	108,936
勞健保費用	3,367	3,123	-	6,490	2,950	2,749	-	5,699
退休金費用	1,328	1,459	-	2,787	1,301	1,417	-	2,718
其他員工福利費用	2,932	4,411	-	7,343	3,472	7,886	-	11,358
折舊費用	3,887	4,670	83	8,640	3,258	4,220	83	7,561
攤銷費用	26	1,467	-	1,493	26	1,419	-	1,445

功能別 性質別	107年1月1日至9月30日				106年1月1日至9月30日			
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於營業 外費用及 損失者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	屬於營業 外費用及 損失者	合 計
員工福利費用								
薪資費用	130,310	193,187	-	323,497	119,104	158,126	-	277,230
勞健保費用	9,420	9,001	-	18,421	8,412	8,036	-	16,448
退休金費用	3,901	4,364	-	8,265	3,685	4,170	-	7,855
其他員工福利費用	8,111	12,657	-	20,768	7,648	17,640	-	25,288
折舊費用	11,050	13,867	248	25,165	9,708	12,405	248	22,361
攤銷費用	79	4,785	-	4,864	79	4,244	-	4,323

依 104 年 5 月修正後公司法及本公司 106 年 6 月 8 日經股東會決議之修正章程規定，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞，107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監酬勞分別按 6% 及 2% 計算，金額分別為 9,583 仟元、3,194 仟元、10,525 仟元及 3,508 仟元。106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞分別按 3% 及 1% 計算，金額分別為 1,464 仟元、488 仟元、1,464 仟元及 488 仟元。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司分別於 107 年 4 月 24 日及 106 年 4 月 26 日舉行董事會，決議通過 106 及 105 年度員工及董監事酬勞如下。

	106年度		105年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工酬勞	\$ 4,305	\$ -	\$ 346	\$ -
董監事酬勞	2,152	-	-	-

106 及 105 年度之員工及董監事酬勞與 106 及 105 年度合併財務報告認列之員工及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 107 年及 106 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成部分如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 15,964	\$ 10,289	\$ 34,250	\$ 20,949
以前年度所得稅調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>341</u>
	<u>15,964</u>	<u>10,289</u>	<u>34,251</u>	<u>21,290</u>
遞延所得稅				
當年度產生者	6,505	7,105	10,687	823
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(3,632)</u>	<u>-</u>
	<u>6,505</u>	<u>7,105</u>	<u>7,055</u>	<u>823</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,469</u>	<u>\$ 17,394</u>	<u>\$ 41,306</u>	<u>\$ 22,113</u>

我國於 107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 所得稅核定情形

易發精機公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之分子及分母揭露如下：

	107年7月1日至9月30日			106年7月1日至9月30日		
	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)
	歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 114,980	37,517	\$ 3.07	\$ 57,258	36,553	\$ 1.57
稀釋每股盈餘						
員工認股權證	-	232	-	-	151	-
員工分紅	-	242	-	-	52	-
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 114,980	37,991	\$ 3.03	\$ 57,258	36,756	\$ 1.56

	107年1月1日至9月30日			106年1月1日至9月30日		
	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)	金額(分子)	每股盈餘 (元)
	歸屬於 本公司 股東稅後	股數(分母) (仟股)	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後	歸屬於 本公司 股東稅後
基本每股盈餘						
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 137,563	37,454	\$ 3.67	\$ 47,558	36,553	\$ 1.30
稀釋每股盈餘						
員工分紅	-	276	-	-	151	-
員工認股權	-	242	-	-	57	-
屬於普通股股東之 本期盈餘	\$ 137,563	37,972	\$ 3.62	\$ 47,558	36,761	\$ 1.29

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、股份基礎給付協議

- (一) 本公司於 102 年 4 月 2 日經董事會決議，依公司法第一百六十七條規定發行第一次員工認股權證，發行總額為 2,730 單位，每單位認股權證得認購普通股 1 仟股，每股認購價格為 35 元。本公司將以發行新股方式交付。員工得自被授予認股權憑證屆滿 2 年，依授予認股權憑證數量之百分之二十為限，行使認股權利；自授予日屆滿 3 年，依授予認股權憑證數量之百分之三十為限，行使認股權利，自授予日起滿 4 年，依授予認股權憑證數量之百分之五十為限，行使認股

權利。認股權利於可執行之日始，一年內需執行完畢。認股權憑證之存續期間為 5 年，屆滿後未行使之認股權視同放棄認股權證。本公司已於 102 年 4 月 24 日全數發行，若有除權除息或現金增（減）資則依公式調整，截至 107 年 9 月 30 日止本公司第一次流通在外員工認股權證已全數認購完畢。

- (二) 本公司於 107 年 4 月 24 日經董事會決議，依公司法第一百六十七條規定發行第二次員工認股權證，發行總額為 5,000 單位，每單位認股權證得認購普通股 1 仟股，每股認購價格為 42 元。本公司將以發行新股方式交付。員工得自被授予認股權憑證屆滿 2 年，依授予認股權憑證數量之百分之五十為限，行使認股權利；自授予日屆滿 3 年，依授予認股權憑證數量之百分之二十五為限，行使認股權利，自授予日起滿 4 年，依授予認股權憑證數量之百分之二十五為限，行使認股權利。認股權利於可執行之日始，一年內需執行完畢。認股權憑證之存續期間為 5 年，屆滿後未行使之認股權視同放棄認股權證。本公司於 107 年 5 月 22 日發行 3,684 單位，若有除權除息或現金增（減）資則依公式調整。

- (三) 易發精機公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		加 權 平 均 執 行 價 格		加 權 平 均 執 行 價 格
員 工 認 股 權	單 位 (仟)	(元)	單 位 (仟)	(元)
期初流通在外	270	\$ 16.8	1,283	\$ 17.3
本期給與	3,684	42	-	-
本期執行	(270)	16.8	(873)	17.3
本期逾期失效	-	-	(15)	-
期末流通在外	<u>3,684</u>	40	<u>395</u>	16.8
期末可執行	<u>-</u>		<u>395</u>	16.8

截至 107 年及 106 年 9 月 30 日止流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	截至資產負債表日流通在外之認股選擇權			目前可行使認股選擇權	
	流通在外數量 (仟 股)	加權平均預期 剩餘存續期限 (年)	加權平均 行使價格 (元)	可行使員工 認股權之數量 (仟 股)	加權平均 行使價格 (元)
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	3,684	4.62	\$ 40	-	\$ -
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	395	0.62	\$ 16.8	395	\$ 16.8

(四) 易發精機公司 107 年 5 月 22 日及 102 年 4 月 24 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數分別如下：

	102年4月24日	107年5月22日
給與日每股公允價格	34.90 元	35.13 元
行使價格	35.00 元	42.00 元
預期價格波動率	18.42%~21.81%	38.47%~38.81%
預期存續期間	3.5 年~4.5 年	3.5 年~4.5 年
預期股利率	0%	0%
無風險利率	0.85%~0.96%	0.67%~0.72%

合併公司 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 2,474 仟元、0 仟元、4,123 仟元及 536 仟元。

二二、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
權益工具投資				
一國內非上市（櫃） 有價證券	\$ -	\$ -	\$ 11,760	\$ 11,760

2. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
國內非上市（櫃）權益投 資	市場法：按期末可觀察類比公司之市場公允價 值，並以被投資公司本益比及市價／淨值比 予以調整。

(三) 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融 資產			
現金及約當現金	\$ 484,996	\$ -	\$ -
應收票據及帳款	807,906	-	-
其他應收款	3,734	-	-
存出保證金	55,445	-	-
放款及應收款			
現金及約當現金	-	414,956	384,376
應收票據及帳款	-	806,873	685,289
其他應收款	-	566	4,209
存出保證金	-	9,869	8,285
其他金融資產－非流 動	-	29,921	77,153
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	11,760	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
負債			
以攤銷後成本衡量			
短期借款	\$ 346,838	\$ 334,161	\$ 350,650
應付票據及帳款	387,580	326,821	475,616
其他應付款	250,072	271,194	257,865
一年內到期之長期借款			
款	29,639	25,043	20,006
長期借款	108,074	131,637	140,116
存入保證金	106	110	109

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會核准之從事衍生性金融商品交易處理程序管理匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣交易產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率相對於各外幣升值1%予以調整使稅後淨利或權益增加之金額；貶值1%時，其對稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,284	\$ 2,290

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於合併公司從事浮動利率之短期及長期借款。

有關利率風險之敏感度分析，係假設利率上升1%，將使合併公司於107年及106年1月1日至9月30日之現金流出分別為3,634仟元及3,831仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利；據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

3. 流動性風險

(1) 合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

(2) 融資額度

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 296,838	\$ 284,161	\$ 250,650
— 未動用金額	519,945	469,999	555,260
	<u>\$ 816,783</u>	<u>\$ 754,160</u>	<u>\$ 805,910</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 187,713	\$ 206,680	\$ 260,122
— 未動用金額	260,000	43,750	55,000
	<u>\$ 447,713</u>	<u>\$ 250,430</u>	<u>\$ 315,122</u>

二四、關係人交易

本公司及其子公司（係本公司之關係人）間之餘額及交易，於編製合併財務報告時已予銷除，並未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 背書保證

合併公司關係人為合併公司借款之連帶保證人，連帶保證情形如下：

關係人名稱	連帶保證性質	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
主要管理	短期借款	\$ 346,838	\$ 334,161	\$ 350,650
主要管理	長期借款	137,713	156,680	160,122
		<u>\$ 484,551</u>	<u>\$ 490,841</u>	<u>\$ 510,772</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

107年及106年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層成員之薪酬總額如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,966	\$ 3,173	\$ 11,580	\$ 11,706
退職後福利	104	117	302	373
	<u>\$ 3,070</u>	<u>\$ 3,290</u>	<u>\$ 11,882</u>	<u>\$ 12,079</u>

董事及主要管理人員之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質押資產

項 目	內 容	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
定期存款	履約保證金	\$ 36,794	\$ 29,921	\$ 77,153
土 地	長期借款、短期擔保借款	110,718	110,718	110,718
房屋及建築物	長期借款、短期擔保借款	236,586	247,381	246,369
預付租賃款—土地 地使用权	長期借款	<u>35,318</u>	<u>36,972</u>	<u>37,067</u>
		<u>\$ 419,416</u>	<u>\$ 424,992</u>	<u>\$ 471,307</u>

二六、重大承諾及或有負債

合併公司之銀行借款由易發精機公司及東野精機公司提供背書保證明細如下：

(一) 易發精機公司背書保證明細如下：

單位：新台幣仟元

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
東野精機（昆山）股份有限公司			
保證金額	<u>\$ 177,045</u>	<u>\$ 104,160</u>	<u>\$ 105,910</u>
實際動撥金額	<u>\$ 106,838</u>	<u>\$ 104,160</u>	<u>\$ 75,650</u>

(二) 易發精機公司之子公司易發精機（上海）有限公司（下稱「上海易發」）與普什醫藥塑料包裝有限公司發生買賣合同糾紛，遭普什醫藥塑料包裝有限公司於 103 年 5 月 26 日要求退回已支付之合同款項及違約金；上述訴訟業於 103 年 11 月 26 日審理終結，判決上海易發需返還之款項為合約金人民幣 4,070 仟元，另包括違約金及訴訟費人民幣 187 仟元，上海易發並於 103 年第四季認列相關損失並自審理終結日起按季估列加計利息。截至 107 年 6 月 30 日，上海易發共計認列該訴訟損失及利息費用合計為人民幣 5,559 仟元。嗣後上海易發於 107 年 7 月 17 日與普什醫藥塑料包裝有限公司達成和解協議，經雙方同意就原交付設備進行部分改造及交付約定義務保證金人民幣 50 萬元，普什醫藥塑料包裝有限公司遂於 107 年 8 月 6 日發函向上海市奉賢區人民法院終止對該訴訟案之執行。上海易發預計上述和解協議將投入改造成本人民幣 148 仟元，故於 107 年第三季回轉已認列之訴訟損失（扣除改造成本後）人民幣 5,411 仟元。

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	107年9月30日			106年12月31日			106年9月30日		
	外	幣	匯 率	新	台	幣	外	幣	匯 率
金 融 資 產									
貨幣性項目									
美 金	\$ 17,980	30.525	\$ 548,832	\$ 14,850	29.76	\$ 441,850	\$ 11,694	30.26	\$ 353,861
金 融 負 債									
貨幣性項目									
美 金	3,946	30.525	120,451	4,025	29.76	\$ 119,771	4,125	30.26	124,815

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。		附表一	
2	為他人背書保證。		附表二	
3	期末持有有價證券情形。		附表三	
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		附表四	
5	取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
6	處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。		無	
8	應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上。		附表五	
9	從事衍生性商品交易。		無	
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。		附表八	
11	被投資公司資訊、所在地區……等相關資訊。		附表六	

(二) 大陸投資資訊

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。		附表七	
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益： (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。 (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。 (3)財產交易金額及其所產生之損益數額。 (4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。 (5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。 (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。		附表七 附表七 無 附表二 附表一 無	

二九、部門資訊

(一) 部門收入及營運狀況如下：

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

單位：新台幣仟元

	107年1月1日至9月30日				
	設備生產部門	鋁擠型部門	其	他	合 計
營業收入	\$ 888,953	\$ 529,022	\$ -		\$ 1,417,975
部門營業利益	\$ 115,513	\$ 38,365	(\$ 1)		\$ 153,877
營業外收支淨額：					
利息收(支)淨額				(8,716)	
處分固定資產利益				215	
兌換利益				7,438	
其他收入淨額				26,055	
合併稅前利益				\$ 178,869	

	106年1月1日至9月30日				
	設備生產部門	鋁擠型部門	其	他	合 計
營業收入	\$ 408,294	\$ 646,683	\$ -		\$ 1,054,977
部門營業利益(損失)	(\$ 28,767)	\$ 111,758	(\$ 111)		\$ 82,880
營業外收支淨額：					
利息收(支)淨額				(7,058)	
處分固定資產利益				104	
兌換損失				(12,530)	
其他收入淨額				6,275	
合併稅前利益				\$ 69,671	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債如下：

	設備生產部門	鋁擠型部門	其	他	合 計
<u>部門資產</u>					
107年9月30日	\$ 1,747,436	\$ 744,614	\$ 16,749		\$ 2,508,799
106年12月31日	1,534,876	771,440	16,306		\$ 2,322,622
106年9月30日	1,603,982	882,142	16,564		\$ 2,502,688
<u>部門負債</u>					
107年9月30日	956,837	429,816	-		\$ 1,386,653
106年12月31日	861,064	392,991	-		\$ 1,254,055
106年9月30日	950,488	526,629	-		\$ 1,477,117

附表一 資金貸與他人

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質 (註2)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列準備金帳	抵擔名稱	保價		品值	對個別對象資金貸與總額 (註3)	資金限額 (註3)	與額備註
														稀債	無				
1	易發精機(上海)有限公司	東野精機(昆山)股份有限公司	其他應收款	是	\$ 135,894 (RMB 29,000)	\$ 126,426 (RMB 28,500)	\$ 126,426 (RMB 28,500)	2%~3%	2	\$ -	營運周轉	\$ -	-	無	無	\$ 448,858	\$ 448,858		

註1：本公司及子公司資金貸與他人資訊應分兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)本公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數1開始依序編號。

註2：本公司及子公司資金貸與他人資訊應分兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填1。

(2)有短期融通資金之必要者填2。

註3：依照本公司資金貸與他人管理辦法規定，本公司或子公司資金貸與之最高限額係不得超過過本公司或子公司最近期財務報表淨值之40%為限；依照上海易發有限公司資金貸與他人管理辦法規定，資金貸與最高限額為易發精機公司財務報表淨值40%。

(1)資金融通最高限額之計算如下：

上海易發公司 = 1,122,146 × 40% = 448,858。

附表二 為他人背書保證

單位：除另註明外，
為新台幣千元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 名稱(註2)	對單一企業 背書保證額(註3)	本期最高背書保證 金額(USD 5,800)	期末背書 保證餘額 (USD 5,800)	實際動支金額 (USD 3,500)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 保證 最高 額(註3)	屬 母 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 背 書 保 證	屬 母 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
0	易發精機股份有限公司	東野精機(昆山)股份有 限公司	\$ 224,429	\$ 178,147 (USD 5,800)	\$ 177,045 (USD 5,800)	\$ 106,838 (USD 3,500)	\$ -	15.78%	\$ 336,644	是	否	是	是	

註1：本公司及子公司背書保證資訊應分列兩表並於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 本公司填 0。
 - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依照本公司背書保證施行辦法規定，背書保證最高限額係本公司最近期財務報表淨值之 30% 為限，對單一企業背書保證之限額，不得超過本公司最近期財務報表淨值之 20% 為限。

註4：實際撥貸金額請參閱附註二六。

附表三 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期		帳面金額	持股比例%	市價／股權淨值	備註
				股數／單位數	帳面金額				
易發公司	股票 百優生醫股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	600,000	\$ 11,760	14.7	\$ 11,760		

附表四 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券名稱及股票	帳列科目	交易對象	關係	期限	買入		賣出		期末	
						數量	金額	數量	金額	數量	金額
易發精機股份有限公司	East Field Holdings (H.K.) Limited 股票	採用權益法之投資	投入資本	子公司	10,000,000	111,603	\$146,500 (註 1)	-	\$ -	15,000,000	\$182,712
East Field Holdings (H.K.) Limited	股票	採用權益法之投資	投入資本	子公司	非股份制	112,436	146,500 (註 2)	-	-	非股份制	183,535

註 1：含本期認列投資損益及累計換算調整數等。

註 2：含本期認列投資損益。

附表五 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

單位：新台幣仟元

帳 款 項 之 列	應 收 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收			應 收 款 收	收 項 回 金	係 期 金	人 後 額	提 呆 帳	列 備 抵 額
						金	額	處 理 方 式						
易發精機公司	易發精機（上海）有限公司	東野精機（昆山）有限公司	同為易發精機股份有限公司之海外子公司	其他應收款 \$ 127,521	-	\$ -	-	-	\$ -	\$ -	-	-	\$ -	-

附表六 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

單位：新台幣仟元；外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	投資未上期末	資本額	未數比	持率	帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
易發精機股份有限公司	東野精機股份有限公司	桃園市	精密模具、自動化設備之製造加工及買賣	\$ 224,200	\$ 224,200	\$ 224,200	9,000,000	100	\$ 352,031	\$ 73,289	\$ 71,977	
	Euro Treasure Inc.	薩摩亞群島	轉投資公司	68,695	68,695	68,695	2,100,000	100	128,717	23,916	23,912	
	Suncorp Vision Inc.	英屬維京群島	機械設備買賣公司	1,610	1,610	1,610	50,000	100	15,129	21	21	
	East Field Holdings (H.K.) Limited	香港	轉投資公司	444,207	297,707	297,707	15,000,000	100	182,712	(68,423)	(68,410)	

註：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表七。

附表八 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

單位：新台幣仟元

107年1月1日至9月30日

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來情		形
				科目	金額	交易	易條	件	佔合併總資產之比率%	
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	應付帳款	\$ 37,481		—		1	1
0	易發精機公司	昆山東野公司	母公司對子公司	其他應收款	9,930		—		3	3
0	易發精機公司	昆山東野公司	母公司對子公司	其他收入	7,090		—		1	1
0	易發精機公司	東野精機公司	母公司對子公司	進貨	56,992		—		4	4
1	易發精機（上海）公司	昆山東野公司	子公司對子公司	其他應收款	127,521		—		5	5

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。